

フランス総選挙レビュー

パリ・センター、海外調査部欧州課

フランス国民議会（下院、定数577、任期5年）選挙が6月9日・16日に行われた。先の4月21日・5月5日に行われた大統領選挙で再選を果たしたばかりのシラク大統領が率いる保守・中道連合は、過半数を大きく上回る議席を獲得。5年間続いた保革共存内閣（コアビタシオン）は解消された。

本レポートでは、ジェットロの「通商弘報」などで掲載された総選挙関連記事を抜粋し、フランス総選挙を振り返る。

右派が躍進、左派は劣勢に - 第1回投票 -

フランスの国民議会（下院）選挙の第1回投票が6月9日に実施された。シラク大統領率いる右派が得票を伸ばし、左派は劣勢な立場に置かれた。

フランス内務省の発表（6月10日零時パリ時間）によると得票率は右派が43.46%、左派が35.89%、極右が12.67%となっている。

5月に実施された大統領選と比較すると、極右の後退が目立ち、左派が弱体化した一方、右派の大幅な躍進が見られた。「右派の勝利は濃厚」(AFP通信)だが、右派は第2回投票の結果を待つべきと慎重な態度を見せている。

とはいえ、各民間調査会社は、右派の大勝利を予測している。例えば、ソフレス(SOFRES)は最終的な獲得議席予想を右派

380~420議席、左派135~175議席、極右0~2議席、他方、イプソス(IPSOS)も右派387~433議席、左派141~192議席としており、右派の勝利で5年間続いた保革共存内閣(コアビタシオン)は解消される可能性が濃厚といえる。

なお、選挙の棄権率は35.23%(パリ時間6月10日零時)で、前回(97年)選挙よりも3ポイント以上上昇している(前回第1回投票棄権率31.46%)。

<「コアビタシオンの回避」を国民が支持>

今回の選挙はシラク大統領、ラファラン首相が力説した「コアビタシオンの回避」に有権者が一定の理解を示した(AFP通信)もの

と思われる。他方、大統領選挙の際、大きく躍進した極右に対する風当たりは強く、極右の第2回投票への進出数は131（97年選挙）から30～35に激減するものとみられる。

第2回投票については、伝統的な右派對左派の闘いになるが、両派とも今回の棄権者に対し投票するよう強い呼びかけを行っている。

主要政治家の発言をみると、ラファラン首相は「大統領選挙の際、シラク大統領が提示した公約をすべて守る」とコメント、同じく右派のジュペ元首相は、97年の総選挙を例にとって、「勝利はまだ早い」と慎重な態度を示している。一方、社会党はオランド書記長が「大部分を右派が占める国民議会は不均衡

でありであり、社会的に危険である」としている。

また、極右のルペン国民戦線党首は「数百万人の支持者がいるにもかかわらず、国民戦線からの当選を拒むために、右派も左派も共謀している。この選挙制度（小選挙区制）は非民主的だ」とし、選挙制度自体を批判している。

（注）国民議会選挙は小選挙区2回投票制。第1回投票で過半数を得た候補がいない場合、上位候補による決選投票を実施。総議席数は577議席。

（田熊 清明）

左派全体でダイナミズムが喪失 - インタビュー -

6月9日に実施された国民議会選挙第1回投票の得票率は議会内右派が43.62%、議会内左派37.21%となった。各民間調査会社は第2回投票（16日実施）では右派の大勝利を予測、5年間続いた保革共存内閣（コアビタシオン）は解消される見込みが高まった。

ジェットロ・パリでは第1回投票の結果について、極右、ポピュリズム問題の研究者として著名なパスカル・ペリノー パリ政治学院教授にインタビューした。

問：第1回投票の結果に対する評価は。

答：保守の勝利だ。しかし、第2回投票（6月16日）では93年の総選挙のような、保守の一方的な圧勝にはならないだろう。93年総選挙では、左派勢力の弱体化は「危険水準」に達したが、今回は状況が違う。

前回は社会党が脆弱化し、同時に緑の党が台頭したことにより、左派全体として不安定

な状態に陥った。一方、今回は、中核の社会党が「健在な状態」にあることから、左派勢力は、敗北はしても「命までとられるリスク」はないだろう。

社会党そのものは健全な抵抗力を示しているが、左派にとっての問題は、社会党以外の構成メンバーがすべて議席を失ってしまう可能性があることだ。特に共産党は風前の灯だ。

問：今回の低投票率（棄権率35.58%）をどうみるか。

答：棄権は、必ずしも「無関心」を示すものではない。有権者の意識調査をみると、「批判」のために棄権を選択する有権者が増えている。大統領選挙では批判票が「ラディカル」な極右、極左への投票につながったが、今回の総選挙では、批判票は棄権に回ったと思われる。

問：社会党の今後の見通しは。

答：左派は全体として凋落傾向に歯止めがかかっていない。97年の総選挙で44%だった得票率が今回は39%まで落ち込んでいる。社会党そのものは、比較的健全だといえるが、いくつかの問題を抱えている。第1の問題は、連立の可能性のある左派諸政党がすべて凋落していることから、左派全体としてのダイナミズムが生まれにくいこと。第2の問題は、社会党の支持層の「ブルジョア化」がさらに進行し、従来の政策と支持層の間に矛盾が発生しつつあること。社会党は中間層の多い自治体で健闘し、貧困層が多い地域では支持を減らしている傾向がある。今回の第1回投票においても、社会党はパリで好成績を収めた。

問：共産党の今後をどうみるか。

答：以前は28%の得票率を誇るフランス最

大の政党で、黨員数百万人を誇っていたこともある。共産党の凋落は80年代に始まった。そして20年間で得票率が15%から5%になってしまった。共産党の支持層は、(1)投票棄権組(2)社会党への転向組(3)国民戦線(極右)への転向組に三分されたのだと思う。

問：大統領選挙で高得票率を獲得した国民戦線が今回の選挙で後退した理由は。

答：大統領選挙の直後に行われる国民議会選挙において、国民戦線の得票率が大きく後退するという事は当然だ。

先月行われた大統領選挙ではルベン党首の個人的人気で批判票を集めることができたが、国民議会選挙では批判票はむしろ棄権に流れてしまう。つまり、今回の結果だけで、今後、国民戦線が台頭する可能性が低くなったと判断するのは誤りである。

(田熊 清明)

右派が過半数を獲得、保革共存内閣解消へ - 決選投票 -

フランスの国民議会(下院、定数577)選挙の決選投票が6月16日に実施され、シラク大統領率いる右派が過半数を大きく上回る議席数を獲得した。5年間続いた保革共存内閣(コアビタシオン)は解消されることになった。

フランス内務省の発表(6月17日零時半パリ時間)によると、獲得議席数は右派392議席、左派173議席(海外県を除く)となった。

棄権率は、第1回投票(6月9日実施)よりもさらに上昇、40%近い数字(39.31%。6月17日零時半パリ時間)となり、第5共和制発足以来、最も投票率の低い選挙となった。

低投票率の理由としては、(1)第1回投票

の結果、右派の勝利がほぼ確定的となったこと、(2)若者を中心に政治への関心が薄れてきていることなどがあげられる。

<ラファラン氏の首相任命がプラス効果に>

今回の選挙では、シラク大統領が大統領与党連合(UMP)を結束、アラン・ジュペ元首相を軸に、積極的な選挙活動を展開した。また、大統領がラファラン氏を首相に任命したことも、プラスに働いた。

ラファラン首相は知名度こそ高くはないものの、堅実なイメージが強く、また「低階級層のスポークスマン」とも言われており、右派の勝利に大きく貢献(AFP通信)したもよ

うだ。

大敗し、議席数がほぼ半分になった左派では、35時間労働制の立役者オブリ元雇用・連帯相、シュベヌマン元内相など大物政治家の落選が相次いだ。

今回の選挙結果に関する主要政治家のコメントは以下のとおり。

・ラファラン首相(大統領与党連合：UMP)：

シラク大統領の政策、保守陣営の団結が国民の支持を受けた。今後、公約を誠実に実現するよう努め、責任を果たさなければならない。野党を尊重しつつ、断固とした、しかし開かれた態度で政治に臨む。

・ファビウス前経済・財政・産業相(社会党：PS)：

大統領選挙の結果は、極右勢力に対する拒否、総選挙の結果は保革共存政権(コアビタシオン)に対する拒否を示すものである。左派は今後、再編と統合に向けた努力が必要になる。今後は野党として、与党と厳しく対決してゆく。政策テーマとしては、「(1) 欧州統合とグローバル化への対応、(2) 社会からの疎外者対策」が重要になる。

・バイルー・フランス民主連合(UDF)党首：

UDFは改選後の議会で、単独で院内会派を形成するために必要な議席数を確保できた。UMPに対しては、与党の団結を大切にしつつ、言うべきことはいくつもある。

度で臨む。

・ルペン国民戦線(FN)党首：

国民戦線の候補は一人も選ばれなかった。棄権率が高いことを考えれば、国民の意見を反映した民主的な議会とは言えない。既成政党の議員は自分の利益を考えるだけで、国のことを考えていない。

< 濃厚なラファラン首相続投 >

今後シラク大統領はラファラン内閣を一部改造し、政権基盤の一層の盤石化を図るとみられるが、民間調査会社CSAが6月14日に実施した調査によると、「選挙後の首相としてだれがふさわしいか」との問いに対して、70%がラファラン首相の続投に賛成であると回答、16%が新たな首相を任命すべきとしている。

大敗を喫した左派の将来について、49%が左派政党(共産党、社会党、急進派、緑の党)が集結して、一つの政治組織を作り上げることを希望しているとしている。

「社会党の党首としてだれがふさわしいか」との問いに対しては、19%がファビウス元経済・財政・産業相をあげており、その他、オブリ元雇用・連帯相、オランド現党首、ストラス・カーン元経済・財政・産業相の名前があがっている。

(田熊 清明、山奥 純子)

第2次ラファラン内閣が始動

6月16日に行われた国民議会(下院、定数577、任期5年)決選投票における保守・中道連合による大勝を受け、シラク大統領から再任されたラファラン首相は6月17日、第2

次ラファラン内閣を組閣した。

5月5日の大統領選におけるシラク大統領の再選およびジョスパン前首相の辞職によ

り、5月7日に暫定的に組閣された第1次ラファラン内閣は、国民議会の決選投票が終了したことを受け、シラク大統領に辞表を提出。シラク大統領はこれを受理すると同時にラファラン氏を再度首相に任命し組閣を要請した。

国民の支持を得て再び発足した第2次ラファラン内閣は、第1次内閣と比較し閣僚メンバーに大きな変更はない。

< 閣内相はすべて留任 >

ラファラン首相自らが「能力にたけ、開放精神ある」と形容した新内閣は、政治資金問題で辞任したドヌデュードバール欧州問題担当相を除き、閣内相はすべて留任、担当相・閣外相として新たに12人を加えた首相を除く計38人（うち女性10人）の組閣となった。

女性の登用も目立っており、ニコル・フォンテーヌ前欧州議会議長が産業担当相として入閣したほか、ドヌデュードバール前欧州問題担当相の後任には元国務院および憲法評議会メンバーのノエル・ルノワール氏が就任。前海洋担当閣外相のニコル・アムリヌ氏は男女平等・職業平等担当相に昇格した。

また、民間からは元宇宙飛行士のクロディ・エニユレ氏が研究・新技術担当相となるなど、シラク大統領の意向も反映されている。

< 欧州政策に各国が注目 >

最終的獲得議席の内訳は、保守・中道で399議席（大統領与党連合369、フランス民主連合22、その他8）、一方の左派は178議席（社会党141、共産党21、緑の党3、その他13）となった。

定員577議席のうち、7割近い議席を保守・中道が占めたことで、シラク大統領・ラファラン首相の連携により、これまで5年間にわたったコアピタシオン（保革共存内閣）時には強く打ち出せなかった政策が可能となる。

特にシラク大統領再選時からの公約であった所得税・法人税の大幅減税を実施する一方で、歳入減を補うため、国営・公営企業の民営化や政府保有株の放出が進展するとみられている。

シラク大統領が率いる保守本流のドゴール派は、伝統的に国益重視で欧州統合には消極的であること、また、ジョスパン前首相（社会党）時にはコアピタシオンの弊害から一貫したEU政策が打ち出せず、EU内における指導力が低下したとの批判があったことなどから、どのような欧州政策が打ち出されるのか、EU加盟各国の注目が集まっている。

（和泉 浩之）

規制緩和と民営化で経営活性化 - ラファラン首相の施政方針演説 -

ラファラン首相は7月3日、国民議会（下院）で新政権の施政方針演説を行った。その中で首相は、左派新政権が導入した時短法や、労使関係近代化法などの経済規制を緩和する方針を打ち出すとともに、これまでタブー視されてきた年金制度改革や、フランス電力公社（EDF）など国営企業の株式公開に積極的に取り組む姿勢を明らかにした。

< 労使協議を軸に経済規制を緩和 >

6月の国民議会選挙の結果を受け発足した右派新政権のラファラン首相は臨時国会で今後の施政方針を発表、経済規制の緩和や民営化を含む、リベラルな経済政策への転換を打ち出した。

経済規制の緩和についてラファラン首相

は、国民議会で大多数の議席を占める「大統領与党連合」の勢力をバックに、ジョスパン前政権の政策の目玉ともいえる「時短法」や解雇規制を含む「労使関係近代化法」を見直したい考えだ。

首相は、法定労働時間（週35時間）に「変更はない」としながらも、時短法は「（労働者の）購買力上昇にブレーキをかけた」上、複数の最低賃金を並存させるなどの「不公平を引き起こした」と批判し、労使協議を軸に早急な改正が必要との見方を示した。

また解雇規制強化を定めた「労使関係近代化法」についても、「労使協議の活性化という本来の目的を達成していない」と指摘、労使代表の意見を聞きながら、「改正、簡素化を進める」方針を明らかにした。新政権は今後、産業界からの強い要請にこたえ、規制緩和に積極的に乗り出すものとみられる。

< 民営化、年金改革を促進 >

ラファラン首相は、左派連立政権がタブー視してきた国営企業の民営化や、年金制度改革にも積極的に取り組む構えだ。

国営企業の民営化に関して、「政府は企業が戦略的危機に陥った場合を除き、民間部門から撤退すべき」との認識を示し、今後は「各企業の利益・戦略を考慮しながら、ケース・バイ・ケースで段階的な民営化を検討する」ことを表明した。

特に、欧州で自由化の流れが加速するエネルギー分野では、「公益事業という性格を尊重しながら」も、グローバル化を進めるEDF、フランスガス公社（GDF）の「段階的な株式売却」を肯定する姿勢を明確にした。

95年の年金改正案が公共部門のゼネストを引き起こして以来、これまで先送りされてきた年金制度の改革について、ラファラン首相は「何らかの解決案を示す時が来た」と述べ、2003年央までに、政府の改正案をまとめることを公約した。

改革の内容について、詳しい言及は避けたものの、満額年金の支給開始年齢を現行（60歳）で維持する一方、年金財政を補てんするため、各人が退職年齢を選択できる柔軟な制度の導入や、優遇税制を付与した個人年金ファンドの拡充などを検討する意向を示した。

< 減税公約を実行 >

景気低迷に伴う財政赤字の拡大が懸念される中、シラク大統領が選挙期間中に公約した大幅減税について、新政権の姿勢が注目されていたが、今回の方針演説の中で首相は、7月10日に閣議提出される2002年度補正予算の中に「今年度納入分の所得税5%の一律引き下げ」を盛り込む方針を明らかにした。

また、シラク大統領の公約どおり、「5年間に所得税負担を現行の3分の1軽減するため、2003年以降も減税を継続する意向を確認した。

先ごろ政府が公表した財政監査報告書によると、2002年の財政赤字はGDP比2.3~2.6%と、当初の予測（1.8~1.9%）を大幅に上回る公算が強まっている。こうした中、最優先政策課題に掲げる治安対策では、2003年からの5年間に警官・機動隊員の大幅増員など、大規模な財政支出を実施する方針を示しており、大幅減税に意欲を示す新政権にとって、財源確保が重要な課題となる。

（山崎 あき）

保守中道の大勝でも政治運営に大幅変更なし - インタビュー -

国民議会（下院）選挙で保守中道が大勝、5年間続いた保革共存内閣（コアビタシオン）は解消された。

ジェットロ・パリでは、パリ第1大学教授で「フランス大統領選挙投票の争点」の著者であるフィリップ・ブロー氏に国民選挙の結果をどう評価するか、今後のフランス経済政策などについてインタビューした。

問：今回の選挙結果で、シラク大統領は絶対的な力を保有するようになったとの声もあるが、どのように考えるか。

答：議席数では保守・中道派の圧倒的な勝利（577議席中399議席を確保）となった。

しかし得票率で見ると保守・中道派は53%、左派45%と僅差。シラク大統領は慎重な政治家であり、左派に対して保守・中道派が盤石であると考えているとは思わない。議会で単独多数を確保しても、新政権の基盤が欧州統合の進展プロセスなどの外圧や社会的不満の急激な高まりといった内圧によって、ぜい弱化することは当然あり得る。

シラク大統領は、パイルー・フランス民主連合（UDF）議長など、保守のニューリーダーの政治的影響力を減殺しておくことが必要だと考え、それにより、UMPが急きょ結成された。ジュベ元首相の指導により右派、中道右派の合同は成功しつつある。新しい保守勢力内で、ジュベ氏のリーダーシップが確立されつつある。

いずれにしても、シラク大統領は今まで同様、保守・中道勢力の中で、自分に対抗するリーダーの台頭を許さないためにあらゆる手段を尽くすはずだ。

< インテリ層の信任厚いジュベ元首相 >

問：今回の国民議会選挙で保守勢力をまとめる役目を果たしたジュベ元首相は、今後より大きな影響力を持つことになるのだろうか。

答：ジュベ氏は次回大統領選挙（2007年実施予定）の有力な候補者だが、政治家の運命を先読みすることは難しい。ジュベ氏はエリート層、オピニオンリーダー層からの信頼は非常に厚いが、庶民層の支持を集めるタイプの政治家ではない。

ジュベ氏は政治家、有識者やパリのインテリ層といった一部の層に近いわけで、フランスの庶民代表という意味ではラファラン首相が一般的に受け入れられやすいといえるだろう。

< ラファラン氏の首相起用は政治的妙手 >

問：ラファラン氏の首相起用をどう考えるか。

答：ラファラン氏を首相に任命したことは、非常に的確な選択だった。「政治的妙手」といえよう。フランスの庶民層の間で、経済グローバル化への不安、国家、政治への不信が広がる中で、庶民の代表を自認するラファラン首相の誕生は、世論に対してポジティブな効果を発揮している。

とはいえ、ラファラン首相自身が政治的な影響力を欲しているかどうか、野心があるのかという点には問題がある。ラファラン首相は地方の政治家経験が長く、その意味で従来のフランスの主要政治リーダーとは異なる道を歩いてきており、シラク大統領の戦術的判断によって「シンデレラ」になったことを理解している。しかし、シラク大統領およびジ

Report 4

ユベ元首相が描いているシナリオが万一失敗した時には、「主役」につく可能性も残されている。

問：ラファラン内閣の経済政策は。

答：経済政策における政府の自由裁量度が低下している。これは欧州統合と経済のグローバル化が原因だ。

EUによる経済政策はリベラリズムを基本としており、市場機能の管理（レギュレーション）を必要と考えるフランスの考え方は、政策に反映されにくい状況となっている。

とはいえ、こういった状況で、新政権は

「週35時間労働制」の緩和などの改革において、「フランスらしい保守」の政治スタイルを打ち出していくことになるだろう。

また、民営化政策については、新政権が一挙にリベラリズム路線をとってすぐに実施することにはならないだろう。

この問題については、保守、中道勢力は2つの派に分かれる。一つは市場開放派、民営化賛成派であり、もう一つは経済の国家管理の継続を必要とする伝統的なドゴール主義である。この2つの潮流は、国際的な動き、市場の動きによって影響されながら今後も綱引きを続けることになるだろう。

（田熊 清明）